

Title	インスティテューション構造のベンチャー企業創出環境に及ぼす影響の国際比較分析(スタートアップ/中小企業, 第20回年次学術大会講演要旨集I)
Author(s)	増田, 憲明; 渡辺, 千仍
Citation	年次学術大会講演要旨集, 20: 69-72
Issue Date	2005-10-22
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10119/6013">http://hdl.handle.net/10119/6013</a>
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

# 1A20 インスティテューション構造のベンチャー企業創出環境に及ぼす影響の国際比較分析

○増田憲明, 渡辺千仞 (東工大社会理工学)

## 1. 序

わが国では、バブル崩壊により景気が低迷し、ロスディケイズ、すなわち失われた十年と呼ばれる長期不況に陥っている。その要因の一つに、産業社会から情報化社会への変化についてけず、いまだに古い体質にしがみついた慣性が働いていることが挙げられる。また、企業内部のみならず、業界そのものも新陳代謝が遅く、新しい会社やビジネスモデルが生まれにくい。アメリカ中小企業白書によれば全体のイノベーションのうち 55%は中小企業により起こされたものと推計されるとしている。これが示していることは技術革新において中小企業は重大な位置を占めており、中小企業の活性化はその国のイノベーションに大きく貢献するということである。イノベーションの観点においても、単に規模の大小よりも、過去の慣性に縛られないベンチャー性を有する企業が中核的を果たしており、そのような企業は大企業よりも中小企業に多く見られることである。従って、中小企業すなわち日本で言うところのベンチャー企業の創出は重要な命題の一つであるといえる。日本の開業率水準の傾向として、世界的に見ても低いことが挙げられるが、86-89年以降、開業率と廃業率は逆転し、全体の事業所数は減少し続けている。その中で、如何にしてベンチャー企業を創出していかは、日本の経済にとって一つの鍵となっている。

また、開業率を増加させるためにはどうしたらよいかという事ともに重要となるのが、如何にして企業を優良な状態に保ち、廃業させないかということである。せっかく企業開業が増え、イノベーションを創出しても、すぐにその会社がつぶれてしまったりは継続的なイノベーションは望めず、また続いて開業しようとする後続の起業家たちの起業意識を削いでしまい、また開業率が低下することになってしまう。中小企業白書 2003年版では、経営理念と従業員数の増加率に関する調査を行っており、地球環境や

世界発展への貢献などのいわゆる「社会貢献重視型理念」を持つ企業はその規模に関わらず、従業員が増加する傾向にあり、株主や社員、家族のためなどの「利害関係者重視型理念」を経営方針としている企業は従業員が減少しやすい傾向が見られる。これによりわかることは、その企業や経営者が持っている価値観や信念が企業の存続に深く関わっているということである。ベンチャー企業が生き残っていくためには国家レベルの政策も重要であるが、企業の存続と経営理念が関係していることを考えると、企業の風土を生み出す要因として、実際に起業をする人々の価値観も重要である。そのため、今回の分析では、主にその国の人々が持つ価値観について重点的に研究を行う。

インスティテューションは、人間関係を取り巻く一連の諸制度が絡み合ったシステムを表す言葉で、哲学に発祥を持ち、制度経済学をはじめとして経済学や社会科学など様々な学問で注目を集めている。例えば、ヴェブレンは制度を「個人や社会の特定の関係や機能に関する広くいきわたった思考習慣である」としている。

インスティテューションについては、これまで多くの議論がなされてきたが、研究者によって様々な定義、見解があり明確な回答は得られていない。しかし、社会科学における制度の概念を大別するならば、以下の2つの見解に分けることが出来る。一つは、人間行動における制約条件としての制度であり、もう一つは文化的・認知的な枠組みとしての制度である。河野(2002)や河野・岩崎(2002)では、前者を制度の「経済学的」定義、後者を制度の「社会的」定義と名付け、整理されている。

渡辺(2004)によれば、インスティテューションは、技術経営システムの認識ではイノベーションを生み出す土壌のことをさしており、以下の3つのベクトルにより分析されるとしている。

### 1. 「国家戦略・社会制度 (National strategy and

- socio-economic system)』
2. 「企業組織・文化 (Entrepreneurial organization and culture)」
  3. 「時代背景 (Historical perspectives)」

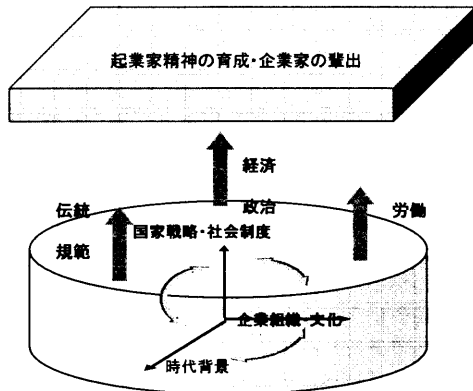


図1. インスティテューションの3つのベクトル。

本論文では、このインスティテューションの3つの軸を元にして分析を進めてゆく。

## 2. 分析方法とデータ

日本におけるベンチャー企業研究はそのほとんどが日本とアメリカの比較という観点からの分析が行なわれている。しかし、インスティテューションが明らかに異なる日本とアメリカを比較しても、ベンチャー企業研究において、ベンチャー企業創出に真に必要な方策を打ち出すことはできない。

よって、統一的基準によって得られた開業率データを元に国際比較を行なう必要がある。ベンチャー企業研究のほとんどは開業率または廃業率のデータを元にベンチャー企業の増減を計っている。しかし、ベンチャー企業に関する国際比較研究は世界的にもまだ進んでいないとはいいがたい。現状の統計状況では、国を超えた同一基準の開業率データが手に入りにくいことに原因がある。その問題を解決するために、OECDより公開されている OECD firm-level data を用いて、各国の開業率を計算し、分析に使用する。

分析対象国として、まず日本、アメリカの他に G7 に指定されているイギリス・フランス・イタリア・カナダ・ドイツを対象国とする。また、その他の先進諸国の中から地理的要因を考慮し北欧のデンマーク、フィンランド、および西欧のオランダ、ポルト

ガルを分析対象国として加える。これらの日・米・欧の3地域について、インスティテューションより生み出される価値観とベンチャー企業の創出についての分析を行う。

まず、インスティテューションの3つの軸、「国家戦略・社会制度」、「企業組織・文化」、「時代背景」それぞれについての主成分分析を行う。ここでは、「国家戦略・社会制度」を政治・経済についての質問項目、「企業組織・文化」は労働についての質問項目、「時代背景」は伝統や規範（宗教や教育など）についての質問項目として考える。

価値観に関するデータソースは「価値観データブック」(2004)より引用する。

## 3. 分析結果と考察

### 3.1 価値観による分析対象国の分類

まず、「価値観データブック」によりされたアンケート項目よりインスティテューションの各軸を表すものを抽出し、各国に対する価値観から見た分類を行なう。分析については各アンケート項目に対し主成分分析を実施し、その上で主成分が2個以上得られたものについてクラスター分析により分類する。今回の分析では、第一主成分の説明力が高かった宗教に関する質問項目を除き全て第二主成分までカイザー基準により採用した。これらの結果をプロットし、可視化したものが図2「各アンケート項目に対する主成分分析及びクラスター分析の分析結果」である。結果より、まず、政治・経済システムについては、国民の国の政治に対する評価（政治への信頼）と国民の軍隊や警察に対する信頼度、すなわちその国の安全性（軍備・安全性への信頼）を表わす主成分が得られた。同様にして、勤労・雇用システムについては労働の義務感や生活における仕事の重視（労働することの必要性）と能力に応じて賃金をもらうことの重視（能力評価の重視）、宗教については、時代背景による倫理や規範の源泉となる宗教に関する考え方（宗教への依存）教育については、金持ち願望や権威を持つことを目標とする考え方（社会的成功の重視）と技術革新に貢献することを目標とする考え方（技術革新への貢献）の主成分がそれぞれ得られた。

3つのクラスターに分類し、また、クラスター分析の結果どのような分類がなされたのかをより詳細に示したものが下表「クラスター分析の結果一覧」である。上の図と合わせてわかることは、日本とア

アメリカでは日本は少数派のクラスターに所属していることである。よって、これらより日本が米国のベンチャー企業方策をそのまま模倣することは不適切である、という示唆が得られる。

表 1. 政治・経済システムの固有値と累積寄与率。

	各主成分の重み係数	
	第 1 主成分	第 2 主成分
組織・制度への信頼:軍隊	-0.114	0.611
組織・制度への信頼:警察	0.29	0.483
組織・制度への信頼:国会	0.402	-0.027
組織・制度への信頼:行政	0.11	-0.407
自国の政治制度に対する評価	0.404	-0.038
固有値	2.303	1.289
寄与率(%)	46.057	25.78
累積寄与率(%)	46.057	71.837

表 2. クラスタ分析の結果一覧。

	政治経済			労働			教育		
	C1	C2	C3	C1	C2	C3	C1	C2	C3
アメリカ			○	○			○		
イギリス	○				○		○		
イタリア	○					○	○		
オランダ		○			○			○	
カナダ		○		○			○		
デンマーク		○		○				○	
ドイツ	○			○			○		
フィンランド		○			○			○	
フランス	○			○			○		
ポルトガル	○					○	○		
日本	○				○				○

### 3.2 主成分得点による回帰分析

これまで得られた主成分得点を使って、開業率を被説明変数とした重回帰分析を行う。主成分得点をすべて、説明変数として投入し、ステップ・ワイズ法によりF値が有意で、最適な組み合わせを選び出す。これらを実行した結果、以下の式が得られた。

$$\rho = 12.5 + 7.67 * P_{e1} - 6.23 * P_{l2} \quad adj. R^2 = 0.767$$

(5.35)                      (-4.02)

ρ: 開業率

P<sub>e1</sub>: 社会的成功の重視

P<sub>l2</sub>: 能力主義の重視

\* ステップ・ワイズ法による。

\*\* ドイツはデータ欠損のため除外

これは、教育の第一主成分である「社会的成功の重視」と労働の第二主成分である「能力主義の重視」が開業率に深く関わっていることを表している。「社

会的成功の重視」は正の係数を持つことから、社会的成功を望む人が多い国ほど開業率が上がることが言え、ひいては起業家の数が多いことがいえる。また逆に、「能力主義の重視」は開業率に対して負の相関を持つことがわかった。これは、基本的には減点法でなされる能力評価による給与体系が、起業家精神を損なってしまうためではないかと考えることが出来る。

### 4. 結論

以上より、以下のような結論を得ることが出来る。まず始めに、主成分得点とクラスター分析の結果より、アメリカと日本のベンチャー企業を生み出す土壌はまったくといってよいほど異なり、アメリカのベンチャー企業研究のみからベンチャー企業創出の方策を出すことは不適切であることがわかった。日本のインスティテューションより生み出される価値観は、先進国諸国の中でも独特なものであり、他国のベンチャー企業創出システムを参考にしつつも、日本独自の戦略を持つことが必要である。

また、次の主成分得点を説明変数とした主成分回帰の結果より、日本のインスティテューションから生み出される価値観の中で、社会的成功に対する欲求は他国と比べても極端に低く、社会的成功へのビジョンを描けるような政策やロールモデルが必要であることが言える。低迷する経済の中で日本では、将来に対する明るいビジョンが描けなくなってしまっている。将来に対する明確なビジョンと明るい展望の欠如が、起業家創出の低下にも影響していることが言えるだろう。逆に、能力に応じた給与体系の導入は、人々が過度にミスを恐れてしまう結果となり、起業家精神を損なう恐れがあることも示唆された。これもまた、アメリカをモデルとしたビジネスモデルを、日本にそのまま導入することの是非を問うている一因である。多死多産型（開業率が高いが廃業率も高い）の国アメリカの政策やビジネスモデルを、インスティテューションの異なる日本にそのまま導入しても、真に日本のベンチャー企業にとって良い結果が出せるとは限らない、ということが言えるだろう。

### 【参考文献】

1. 河野勝、「制度」、東京大学出版会、2002
2. 河野勝・岩崎正洋編、「アクセス比較経済学」、日本経済評論社 2002
3. 中村秀一郎、清成忠男、平尾光司、「ベンチャ

- ー・ビジネス 頭脳を売る小さな大企業」、日本経済新聞社 1971
4. 榎原清則、科学技術庁 科学技術政策研究所 第1研究グループレポート「ベンチャー・ビジネス ; 日本の課題」、1999
  5. 渡辺千仞、「21世紀COEプログラム インスティテューショナル技術経営学 -日本型共進ダ'付ミ'ムの解明と世界価値への昇華」資料、2004
  6. 中小企業白書 2004 年版
  7. 中小企業白書 2003 年版
  8. 中小企業白書 2002 年版
  9. 長田直俊、創業・ベンチャー企業活動の動向と支援システムに関する実証分析、2003
  10. 芳賀敏郎、橋本茂司、「回帰分析と主成分分析」、1980
  11. Michael R. Anderberg, 西田英郎他訳、「クラスター分析とその応用」
  12. 電通総研、日本リサーチセンター編、「価値観データブック」、2004
  13. World Bank, World Development Indicators, 2001
  14. Birch, D.L. "Who creates jobs?" Public Interest, Fall, 3-1, 1981
  15. Drucker, P. F. Managing for the future, New York: Truman Talley Books Dutton.
  16. OECD, "OECD Small and Medium Enterprise Outlook", 2004
  17. OECD, "Understanding Economic Growth A Macro-level, Industry-level, and Firm-level Perspective", 2004
  19. の分野においてもクラスターが重なることがないこと、また労働、教育について、

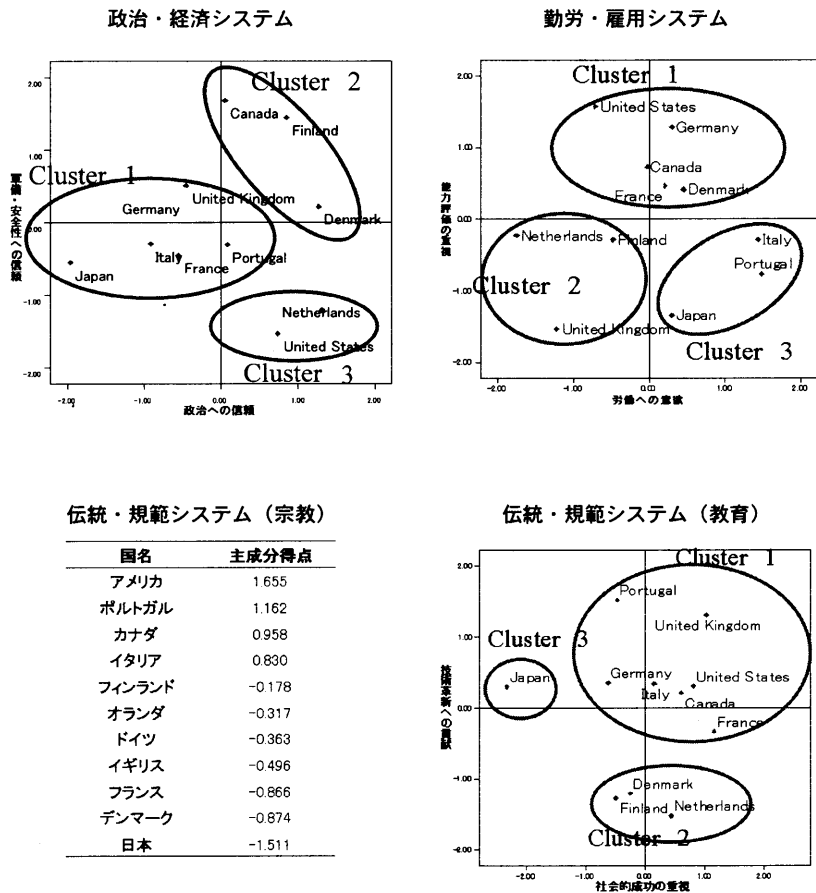


図2. 各アンケート項目に対する主成分分析及びクラスター分析の分析結果。